

事後評価シート

コード 8-1-1	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・4・11号線)	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 本路線は、事業中の調布保谷線と整備済み区間の西東京市計画道路3・4・16号線とのネットワークを結び、多摩南部地域と区部とのアクセスの向上を図り、西東京市周辺交通の円滑化を促進する。		事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 当該道路の整備にあたり今年度は、1877㎡の用地買収を予定		根拠法令等 「みちづくり・まちづくりパートナー事業」に関する東京都との基本協定及び用地取得委託協定	
	事業開始時期	平成 12 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 (東京都受託事業)

評価指標の設定	活動指標名 用地買収面積	活動指標の考え方(定義) 当該年度の用地買収面積
	道路完成延長	当該年度の道路完成延長
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)
	1次 路線全体の事業費による完成率	1次 過年度の事業費計と全体事業費の割合(%)
	1次 路線全体の完成延長による完成率	1次 過年度の完成延長と計画延長の割合(%)
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	491,415	608,940	832,372	612,350
	国庫支出金					
	都支出金		461,988	585,992	768,712	587,900
	地方債					
	その他					
	一般財源	29,427	22,948	63,660	24,450	
	所要人員(B)	人	1.5	1.5	1.5	1.5
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	12,410	12,492	12,278	12,278
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	503,825	621,432	844,650	624,628
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (用地買収面積)	千円	665	413	770	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	㎡			1,877	1,082
	実績値	㎡	758	1,503	1,097	
活動指標	目標値	m			0	0
	実績値	m	0	0	0	
1次成果指標	目標値	%			48	61
	実績値	%	25	35	51	
1次成果指標	目標値	%			0	0
	実績値	%	0	0	0	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	平成16年3月31日現在 26市平均完成率 51% 西東京市完成率 29%(22位)
	運営上の制約条件・ 外部要因等	東京都の受託事業

コード 8-1-1	事務事業名 都市計画道路整備事業(西3・4・11号線)	所管部課 都市整備部都市計画課
--------------	--------------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4
	目標の妥当性 4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	▼	4
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	4
2 市が関与する必要性	法的義務性 4 法律で任意での実施が規定されている	▼	4
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	4
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	4
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(市内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	1
	公平性 5 直接の対象は、すべての市民または団体である	▼	5
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	1
	独自性 1 国や都、市内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業が複数ある	▼	1
合計			39

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、都道233号線の交通渋滞を解消し、市民の安全と生活環境の向上が期待できる。

18年度における改善点	用地交渉を含め、占用起業者・警察協議等が急がれる。
-------------	---------------------------

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>・本路線は、本市周辺交通の円滑化を促進する上で重要な路線である。</p> <p>・本事業は、東京都の「みちづくり・まちづくりパートナー事業」において、事業用地の買収費は全額都で負担されるものであり、都制度の終了年度(平成20年度末)までに完了するよう事業促進努力が必要である。また、事業推進のため残地買収(単費)の必要が生じる場合もあるので、明確な基準を作成する必要がある。</p>
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	二次評価記載のとおり、都費負担外となる残地買収の明確な基準を設けるとともに、買収した普通財産の取り扱いについては財産管理部門との連携を図りたい。また、事務執行のあり方について組織体制を含めて検証することも必要である。
--------	---	--